

「パーパスの実現のために」

副社長執行役員
浜岡原子力総合事務所長

増田 博武

Hironu Masuda
Executive Vice President
General Manager of Hamaoka Nuclear Power Executive Headquarters



近年、企業経営のあり方を示すキーワードのひとつとして“パーパス”という単語をよく目にする。パーパスとは、何のためにこの会社があるのかという組織や企業の「存在意義」を意味する。顧客、従業員、地域社会に価値を提供するというパーパスを示せば示すほど、企業は競争力を高め、株主に長期的な利益をもたらすとの報告もある。

私が勤務する中部電力・浜岡原子力発電所のパーパスを掲げるとすれば「浜岡原子力発電所でつくった電気をお届けすることで地域社会の発展のお役にたつ」というものであろう。家庭や事業所へ安定的に電気をお届けすることはもちろん、発電所の稼働によって、地域の皆さんに職場を提供できるし、地域の外から専門の技術者が従事することで地域の活性化、発展につながると期待されている。

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故を受け、浜岡原子力発電所は、同年5月、政府の要請により全号機停止し、以来すでに11年が経過する。この間、原子炉、タービン、発電機をはじめとする多くの機器が稼働していない。稼働状態を知らない所員が増え、また中堅、ベテラン所員も現場経験から遠ざかっていることから、自身の技術的能力、スキルに不安をもつ者は少なくない。現場をフィールドとした技術の習得はOJTが中心である。多くの機器が稼働していない状況では、その機会が限られているのが現状である。

原子力発電所の運営の大前提は安全最優先である。これを弛まなく実践するためには、技術力の確保、とりわけ現場対応力の強化は必須である。このため2011年の停止以降も継続して様々な取り組みを行ってきた。運転員においては実時間ベースでのプラント起動操作訓練、運転操作技能コンテスト、他電力とのシミュレータ訓練の相互評価、保守員においては、原子

力研修センターにおける各種機器の机上・実技研修に加え、廃止措置中の1、2号機の機器を教材にした構造や動作原理の理解、他電力との相互現場観察などを実施している。また、原子力災害発生時の対策組織要員の対応力向上のために、総合訓練を年2回、注水や電源確保などの要素訓練は年に約700回を重ねている。さらに、機器の稼働状態の感覚を体験するため、火力発電所や海外の原子力発電所への派遣も行った。

このような研修・訓練によって得た個人のスキルに見える化し、組織が要求される技術レベルに達しているか評価することで今後の技術習得計画を策定する取り組みも始めたところである。設備はいろいろなことを教えてくれるし、現場に出向けば良好事例や不適合状態に気づくことも多い。今後、現場に出る機会を多く設けベテランから若手への体系的な技術継承やDX技術を用いた効率的な教育などの導入も重要となるであろう。

2012年7月に浜岡原子力発電所構内に原子力安全技術研究所を設置して10年が経つ。この間、研究所と発電所が一体となって、現場のニーズをくみ取り、現場に密着した技術開発を進め多くの成果をあげるとともに、1、2号機の経年した材料の特性データを世界の原子力関係機関に提供もしてきた。また、公募研究による社外からの技術導入や津波即時予測研究など地域のお役に立てるような研究も実施してきた。このように、原子力安全技術研究所は、浜岡原子力発電所の安全性向上、技術的能力向上に大きく貢献してくれている。

これまで述べてきた取り組みに改善を加えながら継続することで、自身の技術的能力、スキルに対する不安を払拭し、自信を持ってプラントの次のステージを迎えることが肝要である。このような取り組みの先には、浜岡原子力発電所の“パーパス”の実現が待っていると確信している。